



登場
ページ

今週の専門用語

08

ページ

eL-QR

固定資産税や自動車税などの地方税の納付を簡便にするための統一QRコードで、「エルキューアール」と読む。正式名称は「地方税統一QRコード」。スマートフォンの決済アプリ（PayPayやd払いなど）や金融機関の窓口でQRコードを読み取らせるだけで、簡単に納税ができる。令和5年（2023年）4月からeL-QRを活用した納付が開始された。既にほぼ全ての自治体が固定資産税・都市計画税・自動車税種別割・軽自動車税種別割についてeL-QRに対応している。

11

ページ

協働エンゲージメント

複数の投資家が協働して企業に対し特定のテーマについて対話を行うこと。目的が同じであれば、協働することでリソースを補い、コストを低減することができる。また、企業にとっても個々の投資家が繰り返し同じ質問をされるよりも合理的な場合があるとされる。一方、機関投資家にとってはコストをかけて企業分析を行っており、その詳細を他の投資家と共有することが難しかったり、投資家ごとに投資目的や期間が異なり、事業戦略等の改善策に対する投資家間の認識が異なるといった課題もある。

12

ページ

試掘権

二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和6年11月18日施行）における試掘権とは、貯留層（CO₂の貯留に適した地層）に該当するかどうかを確認するために地層を掘削する権利のこと。同法に基づく試掘権は、経済産業大臣が指定した特定区域において試掘やCO₂の貯留事業ができると認められる者に対して許可がなされる。試掘権の存続期間は4年であり、延長は試掘権者の申請により2回に限り可能（延長期間は1回2年）。なお、耐用年数は、石油・可燃性天然ガスの試掘権と同様の6年である。

From
編集室

◆トランプ氏が、2025年末で期限が切れる第一次トランプ政権時の所得税減税等の恒久化等の財源として全ての輸入品に10%、中国からの関税に60%の追加関税を課すと主張している。◆また、OECDや欧州の影響下での国際課税改革に強く反発し、米国によるOECD予算拠出に待ったをかけようとした共和党が議会上院・下院を支配したことで、OECDの国際課税改革は当面ストップする可能性が高い。◆多くの日本企業にとって米国抜きのグローバル戦略はありえないが、しばらくはサプライチェーンの見直しなど、今できることを検討するしかない。検討対象には当然、移転価格ポリシーも含まれることになる。 (Q)

週刊T&Amaster 第1052号

2024年11月25日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 ta@lotus21.co.jp お願いします。

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい